

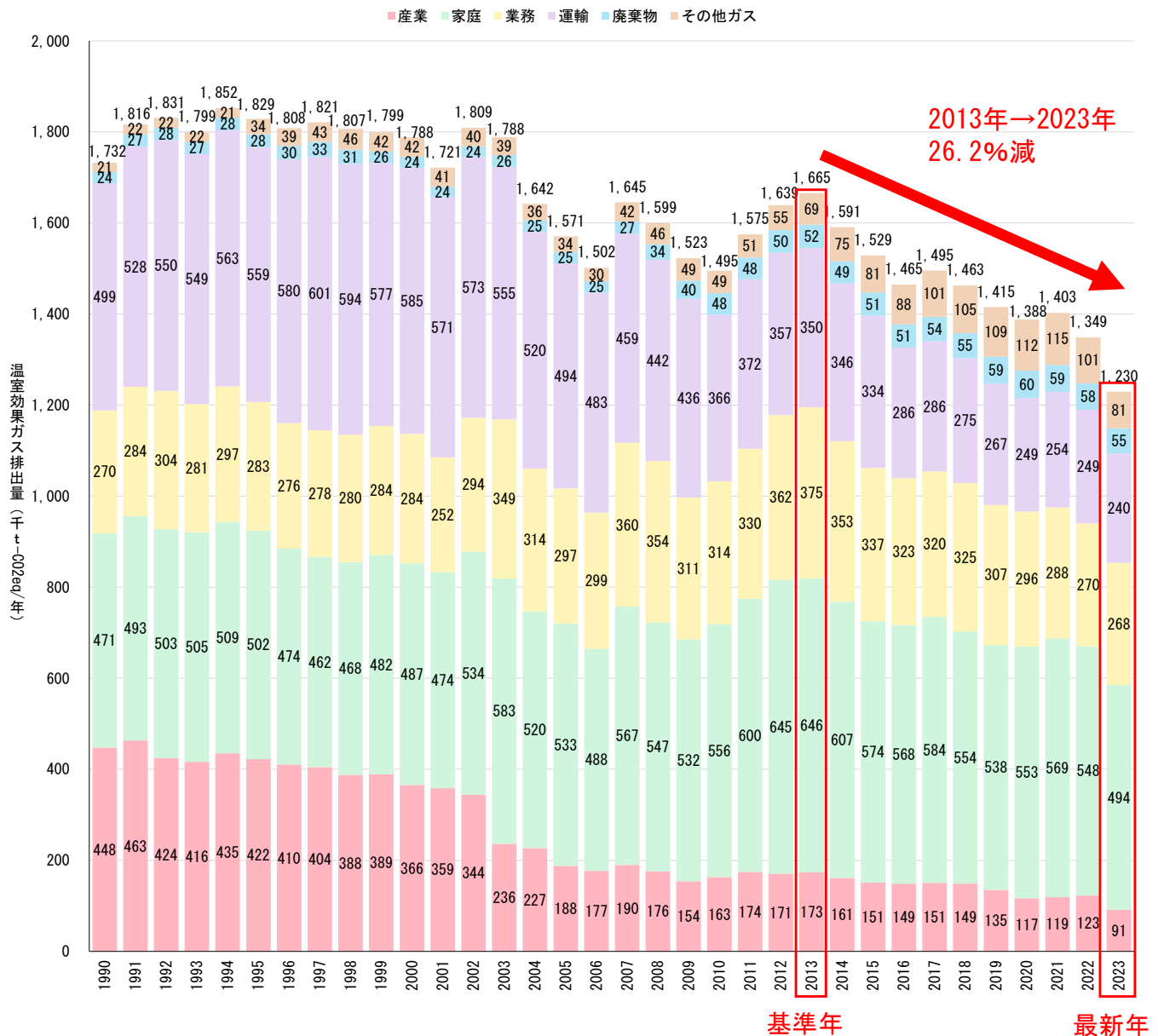
温室効果ガス削減目標について

令和8年7月21日

1 温室効果ガス排出量の算定について

(1) 葛飾区の温室効果ガス排出状況

葛飾区の2023（令和5）年度の温室効果ガス排出量は、1,230千t-CO₂eqであり、基準年度の2013（平成25）年度と比較すると26.2%の削減となっています。



部門	備考
産業部門	農林水産業、建設業、製造業のエネルギー消費に起因するCO2排出量
家庭部門	家庭内でのエネルギー消費に起因するCO2排出量
業務部門	事務所、小売店、飲食店、ホテル、学校、病院、その他でのエネルギー消費に起因するCO2排出量。
運輸部門	自動車、鉄道の走行に係るエネルギー消費に起因するCO2排出量
廃棄物部門 (一般廃棄物)	一般廃棄物中のプラスチック及び合成繊維くずの焼却に起因するCO2排出量。

出典：みどり東京・地球温暖化防止プロジェクト

1 温室効果ガス排出量の算定について

(2) 対象とする温室効果ガス

本計画で削減対象とする温室効果ガスは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」の対象である二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふっ化硫黄、三ふっ化窒素の7ガスで、人為的に排出されているものとします。

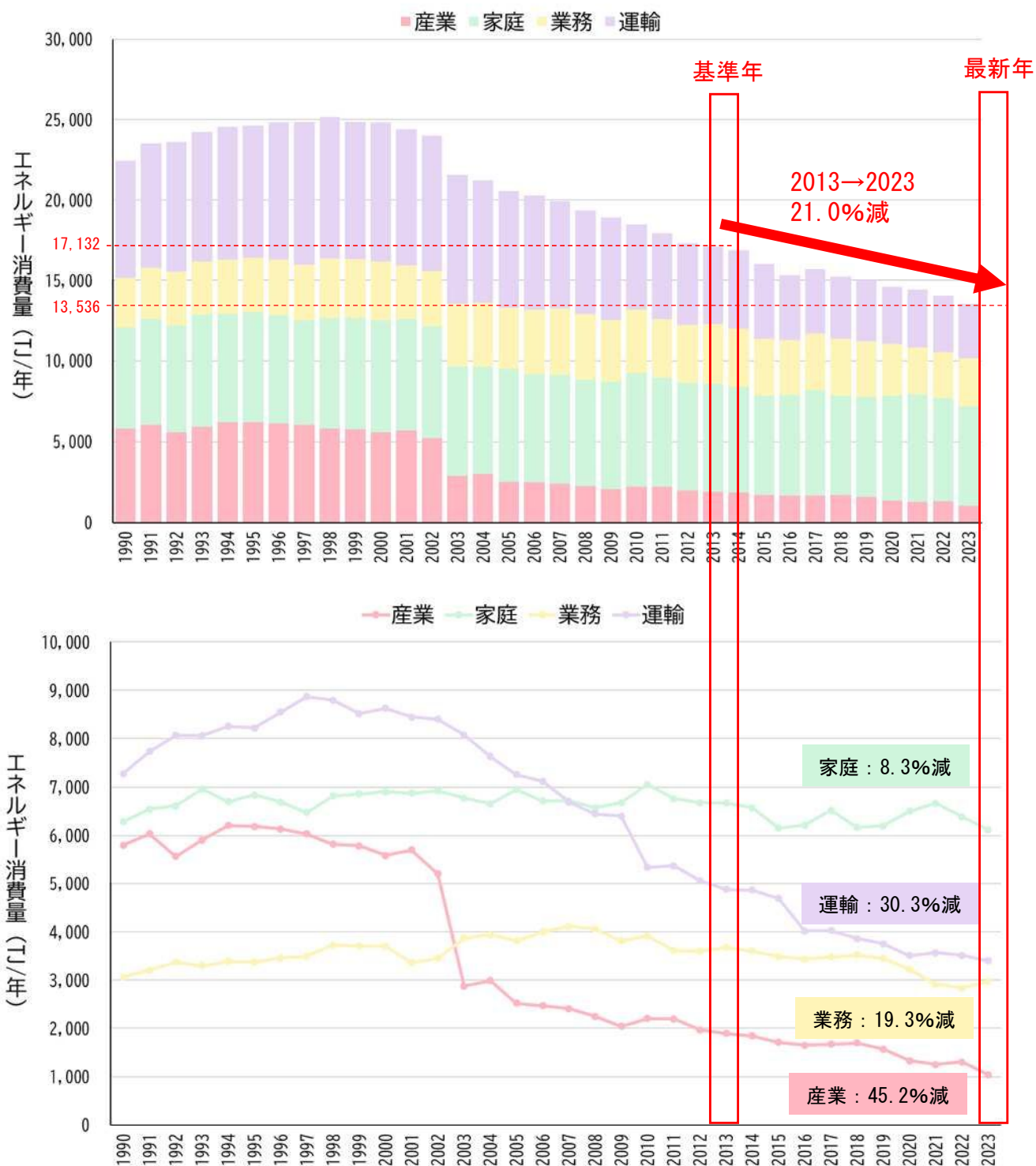
対象とする温室効果ガス

種類		主な排出活動
二酸化炭素 (CO ₂)		燃料の使用、他人から供給された電気の使用、他人から供給された熱の使用、廃棄物の原燃料使用等
メタン (CH ₄)		燃料からの漏出、工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車・鉄道・船舶・航空機、耕作、家畜の飼養及び排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原料使用等、廃棄物の埋立処分、排水処理、コンポスト化
一酸化二窒素 (N ₂ O)		燃料からの漏出、工業プロセス、炉における燃料の燃焼、自動車・鉄道・船舶・航空機におけるエネルギー消費、耕地における肥料の施用、家畜の排せつ物管理、農業廃棄物の焼却処分、廃棄物の焼却処分、廃棄物の原料使用等、排水処理、コンポスト化
代替フロン類	ハイドロフルオロカーボン類 (HFCs)	マグネシウム合金の鋳造、クロロジフルオロメタン又はHFCsの製造、冷凍空調機器、プラスチック、噴霧器及び半導体素子等の製造、溶剤等としてのHFCsの使用
	パーフルオロカーボン類 (PFCs)	PFCsの製造、半導体素子等の製造、溶剤等としてのPFCsの使用、鉄道事業又は軌道事業の用に供された整流器の廃棄
	六ふっ化硫黄 (SF ₆)	マグネシウム合金の鋳造、SF ₆ の製造、電気機械器具や半導体素子等の製造、電気機械器具の使用・点検・廃棄、粒子加速器の使用
	三ふっ化窒素 (NF ₃)	NF ₃ の製造、半導体素子等の製造

1 温室効果ガス排出量の算定について

(3) 葛飾区のエネルギー消費量の状況

エネルギー消費量は減少傾向にあり、2023（令和5）年度は13,536TJ/年、基準年度の2013（平成25）年度と比較すると21.0%の削減となります。部門別に見ても、基準年度からはいずれの部門も減少しています。



1 温室効果ガス排出量の算定について

(4) 葛飾区の温室効果ガス排出量の算定について

葛飾区では、オール東京62市区町村共同事業「みどり東京・温暖化防止プロジェクト」による東京62市区町村の温室効果ガス排出量を基としています。

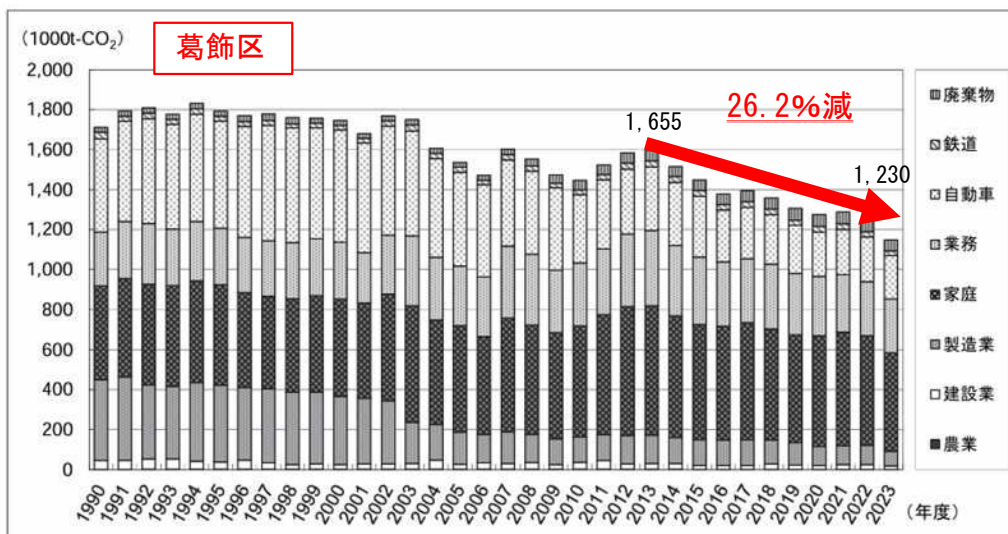
市区町村単位の統一データを取得して算定を継続することによって、経年変化を捉え、総体的に把握していくことを主としています。

算定方法の概要（みどり東京・温暖化防止プロジェクト）

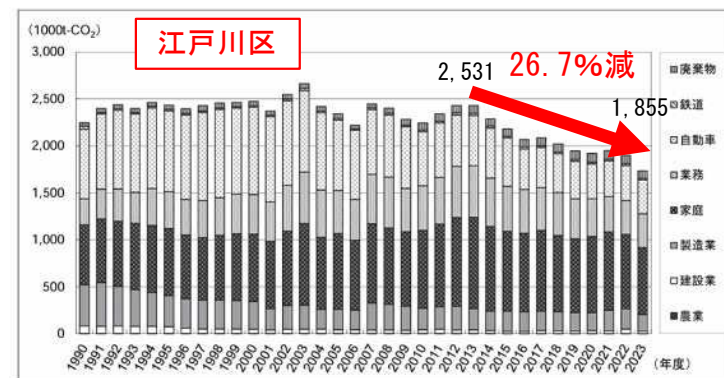
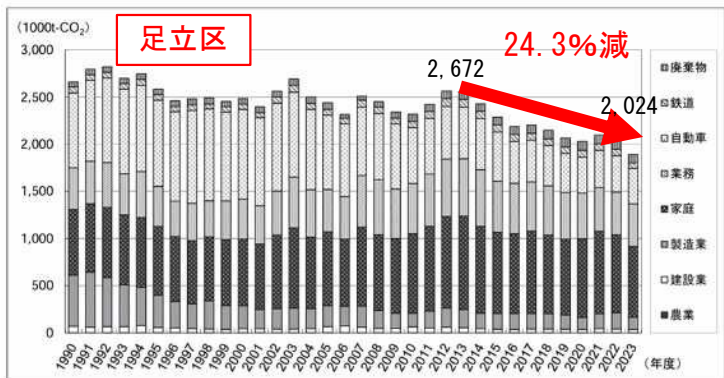
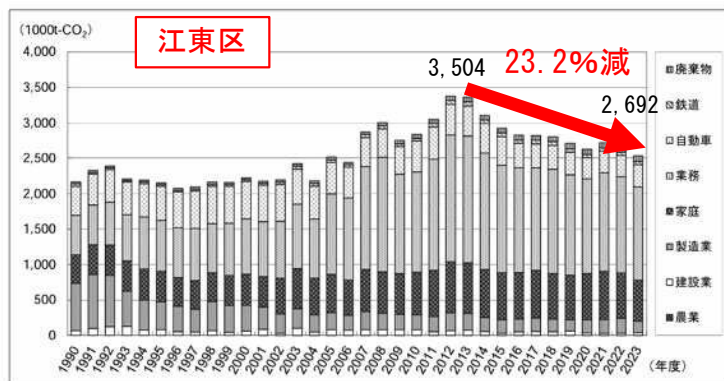
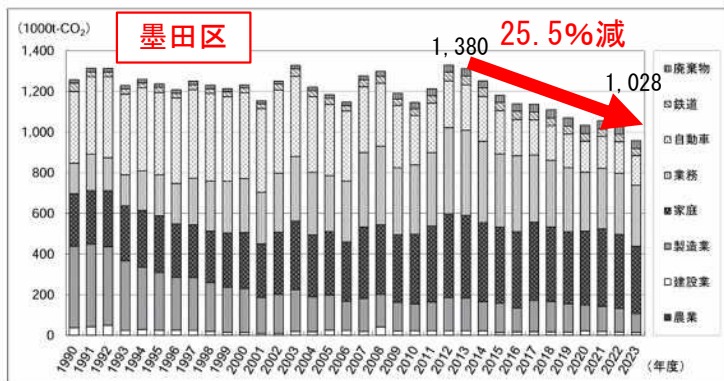
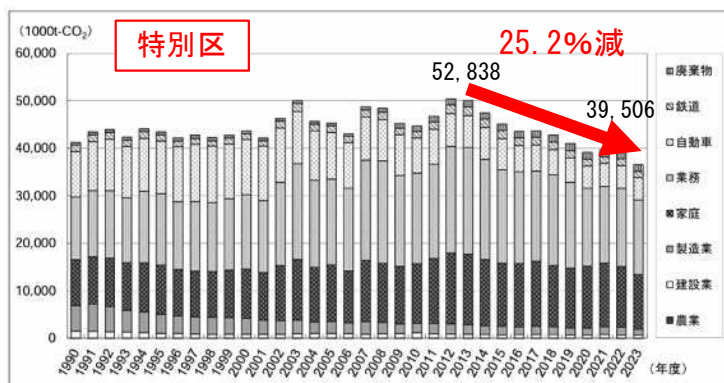
部門		電力・都市ガスエネルギーの算定方法	電力・都市ガス以外のエネルギーの算定方法
産業	農業	都のエネルギー消費原単位に活動量（農家数）を乗じる	
	建設業	都の建設業エネルギー消費量を建築着工延床面積で案分	
	製造業	電力：「電力・都市ガス以外」と同様に算出 都市ガス：工業用供給量を計上	業種別製造品出荷額当たりエネルギー消費量に当該市区町村の業種別製造品出荷額を乗じる
民生	家庭	電力：電灯使用量から家庭用を算出 都市ガス：家庭用都市ガス供給量を計上	LPG、灯油について、世帯当たり支出に、単価、世帯数を乗じる
	業務	電力：市区町村内総供給量のうち他の部門以外を計上 都市ガス：業務用を計上	都の建物用途別の延床面積当たりエネルギー消費量に当該市区町村内の延床面積を乗じる
運輸	自動車	－	都から提供される二酸化炭素排出量を基本とする
	鉄道	鉄道会社別電力消費量より、乗降車人員別エネルギー消費原単位を計算し、市区町村内乗降車人員を乗じる	2023年度現在、貨物の一部を除き、都内にディーゼル機関は殆どないため、無視
廃棄物	一般廃棄物		廃棄物発生量を根拠に算出

2 隣接自治体の排出状況

特別区では二酸化炭素の排出量は2013（平成25）年度から2023（令和5）年度にかけて25%前後減少しており、長期的な削減傾向が続いています。



	2013年度 (平成25年度)	2023年度 (令和5年度)
葛飾区	1,665千t-CO ₂	1,230千t-CO ₂ (26.2%減)
特別区	52,838千t-CO ₂	39,506千t-CO ₂ (25.2%減)
墨田区	1,380千t-CO ₂	1,028千t-CO ₂ (25.5%減)
江東区	3,504千t-CO ₂	2,692千t-CO ₂ (23.2%減)
足立区	2,672千t-CO ₂	2,024千t-CO ₂ (24.3%減)
江戸川区	2,531千t-CO ₂	1,855千t-CO ₂ (26.7%減)



出典：みどり東京・地球温暖化防止プロジェクト

3 温室効果ガス削減目標について

(1) 2035年・2040年を見据えた削減目標の設定

国は令和7年2月に地球温暖化対策計画が改定され、2035年度60%削減、2040年度73%削減（2013年度比）が掲げられています。同様に、東京都も令和7年3月に2035年までに60%以上の削減という新目標を設定するなど、脱炭素の取組が加速しています。

2050年ゼロエミッションかつしかの達成に向け、葛飾区においても、2035年・2040年の中期目標を設定します。

(2) 削減目標の考え方

温室効果ガス排出量の削減目標を設定するためには、以下の手順で検討を進めます。

① 現状すう勢による削減量の推計

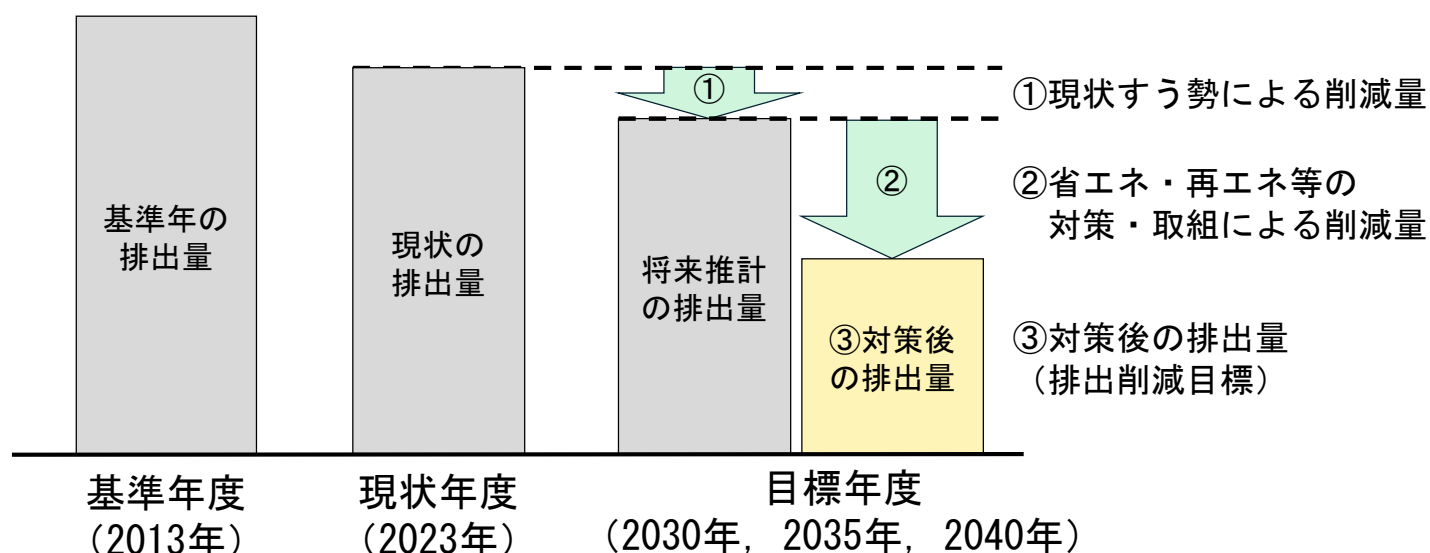
今後、新たな対策を行わないと仮定した場合の温室効果ガス排出量（BaU）を推計し、現状すう勢による削減量を把握

② 省エネ・再エネ等の対策・取組による削減量の推計

省エネ・再エネ等の施策や取組による温室効果ガス削減量を推計

③ 対策後の排出量の推計（温室効果ガス排出削減目標の決定）

①、②により本区の対策後の温室効果ガス排出量を算定し、国や東京都の削減目標も参考に、本区における各目標年度の温室効果ガス削減目標を決定（必要に応じて②の見直し）

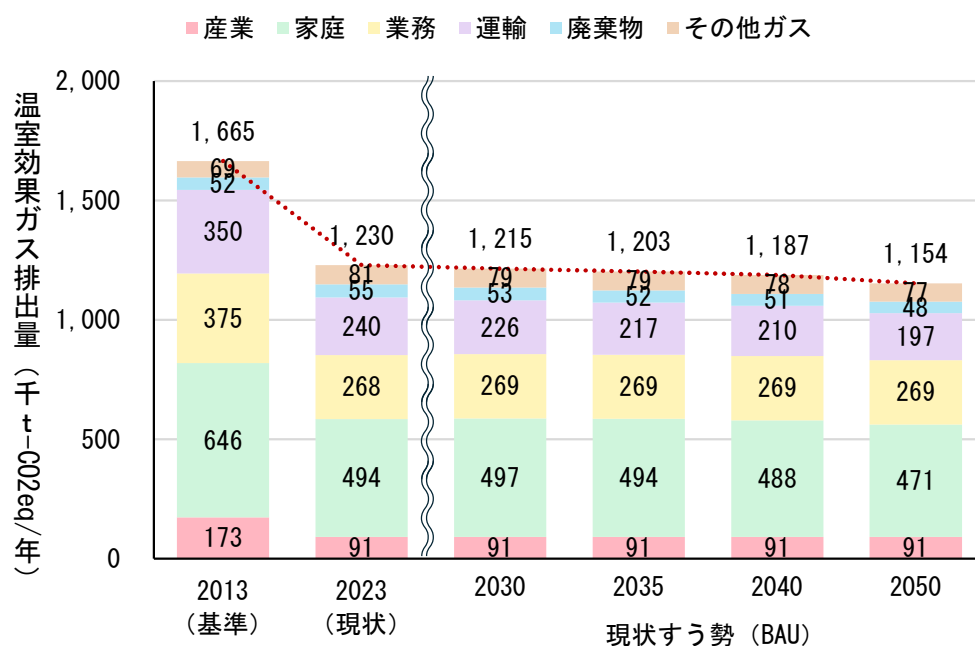


3 温室効果ガス削減目標について

(3) 温室効果ガス排出量の将来推計

本区における温室効果ガス排出量の将来推計について、現在の社会経済の動向やエネルギーの利用状況が今後も大きく変わらないと仮定した現状すう勢（BAU）の結果を示します。

2030年度に1,215千t-CO₂eq/年（現状の2023年比で△1.2%）、2050年には1,154千t-CO₂eq/年（2023年比△3.4%）と見込まれます。



※端数処理のため、各項目の合計と総数が一致しない場合があります。

3 温室効果ガス削減目標について

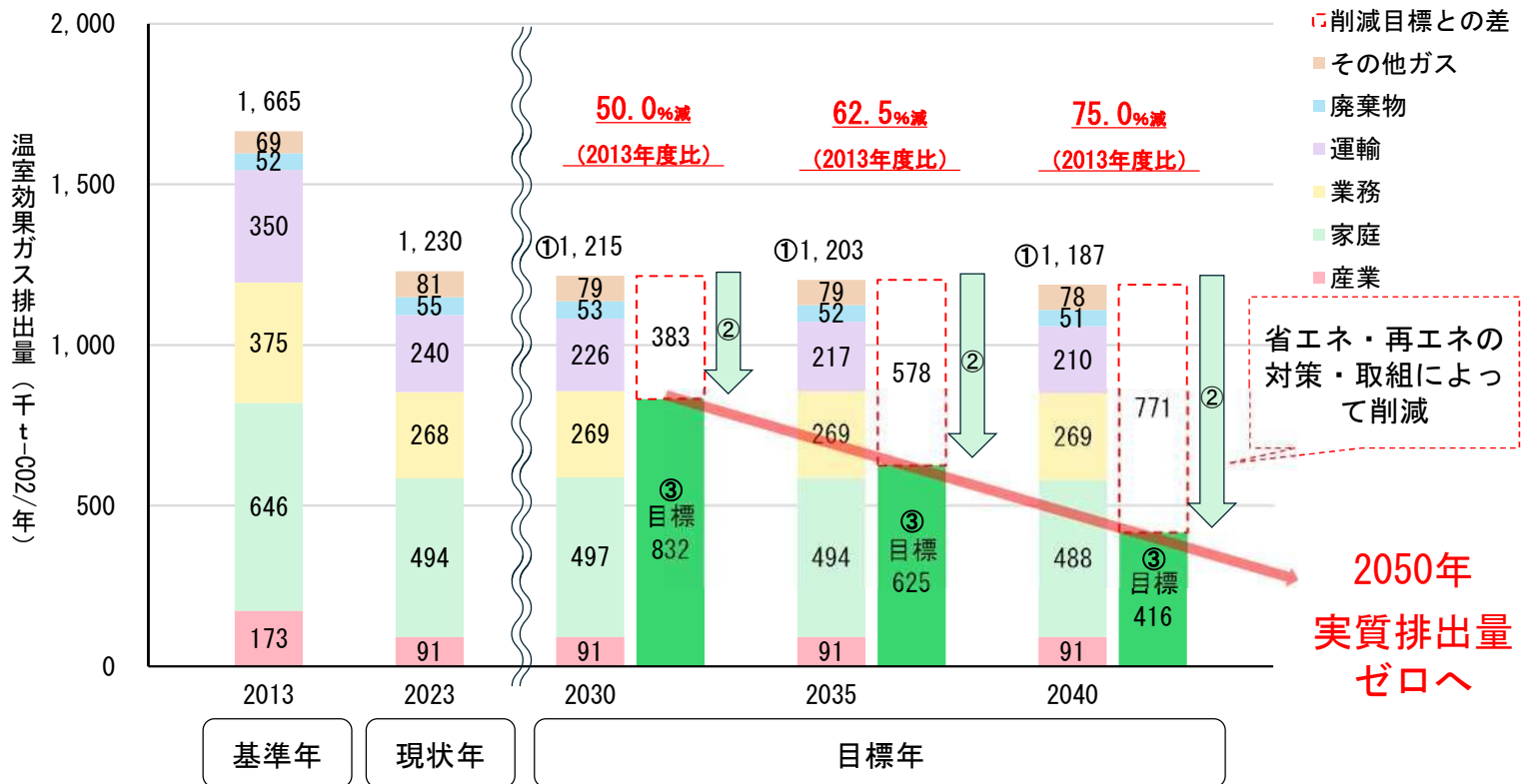
(4) 葛飾区における削減目標

2050年のゼロエミッション（温室効果ガスの実質排出量0（ゼロ））を目指し、現在の目標である2030年度の50%減から直線的な経路として、

2035年度に62.5%削減、2040年度に75%削減

を目指します（いずれも2013年度比）。

現状すう勢の値と削減目標との差（図中、赤破線部）は、省エネ・再エネ等の対策・取組によって削減を進めていきます。



※端数処理のため、各項目の合計と総数が一致しない場合があります。

4 温室効果ガス削減見込量

(1) 重点取組

ア 再エネの導入（太陽光発電）

太陽光発電の導入を拡大することで排出量の削減を図ります。

	2030	2035	2040
導入目標	42.1MW	89.1MW	136.1MW
（増加量）	（+18.1MW：2023年度比）	（+47.0MW：2030年度比）	（+47.0MW：2035年度比）
削減量	5.4千t-CO ₂ /年削減	17.3千t-CO ₂ /年削減	22.7千t-CO ₂ /年削減

※ 発電容量は増加しますが、排出係数の改善により削減量の増加幅も少なくなります。

イ 再エネの区外調達（オフサイトPPA）

包括連携協定を締結している自治体等で発電された再生可能由来エネルギーの調達に向けた検討を行います。

	2030	2035	2040
削減量	0千t-CO ₂ /年削減	33.2千t-CO ₂ /年削減	49.7千t-CO ₂ /年削減

※ 現時点で事業開始時期が未確定であるため、2030年度の削減量には反映していませんが、導入条件が整い次第、速やかに活用を図ります。

ウ 断熱に関する取組

新築既存住宅の高断熱化/断熱改修などによる省エネルギー化を推進します。

① 住宅

	2030	2035	2040
新築	12.6千t-CO ₂ /年削減	12.7千t-CO ₂ /年削減	13.9千t-CO ₂ /年削減
改修	2.6千t-CO ₂ /年削減	5.0千t-CO ₂ /年削減	8.0千t-CO ₂ /年削減
合計	15.3千t-CO ₂ /年削減	17.7千t-CO ₂ /年削減	21.9千t-CO ₂ /年削減

② 事業所等の建築物

	2030	2035	2040
新築	8.3千t-CO ₂ /年削減	8.4千t-CO ₂ /年削減	9.2千t-CO ₂ /年削減
改修	2.1千t-CO ₂ /年削減	3.4千t-CO ₂ /年削減	5.2千t-CO ₂ /年削減
合計	10.5千t-CO ₂ /年削減	11.8千t-CO ₂ /年削減	14.3千t-CO ₂ /年削減

※ 端数処理のため、各項目の合計と総数が一致しない場合があります。

4 温室効果ガス削減見込量

(2) 削減見込量

ア 葛飾区の実施

重点実施に記載した項目のほか、省エネ機器の導入や省エネ行動の推進などの区での実施により削減を図ります。

イ 国全体の実施

電力の排出係数の改善、代替フロン対策や自動車の燃費改善等による削減を想定します。

区分	部門	対策項目	排出削減見込量（千 t-CO2）		
			2030	2035	2040
葛飾区	産業	省エネ技術・設備の導入	8.1	12.9	19.9
		エネルギー管理の徹底	0.7	1	1.5
		小計	8.8	13.9	21.4
	家庭	住宅の省エネ化（断熱化）	15.3	17.7	21.9
		省エネ機器の導入	37.8	57.7	84.5
		省エネ行動の推進	5.5	6	7.2
		小計	58.6	81.4	113.6
	業務	建築物の省エネ化（断熱化）	10.5	11.8	14.3
		省エネ機器の導入	6.8	9.8	14.0
		省エネ行動の推進	0.5	0.6	0.7
		小計	17.8	22.2	29.1
	—	再エネ導入	5.4	17.3	22.7
	—	再エネ電力の区外調達	0	33.2	49.7
	合計	削減可能量	90.7	168.0	236.5
国	運輸	自動車単体対策	30.9	67.1	81.7
		その他対策	38.3	53.2	74.7
		小計	69.2	120.2	156.4
	廃棄物	廃棄物対策	12.0	19.0	28.5
	他ガス	代替フロン対策	22.5	42.8	68.9
	—	電力の排出係数の改善	188.3	228.3	280.9
	合計	削減可能量	292.0	410.4	534.6
総計			383	578	771

※「再エネ導入」と「再エネ電力の区外調達」については、再生可能エネルギー（太陽光発電）の導入目標、電力の区外調達目標（葛飾区再生可能エネルギー導入戦略より）に基づき算出。2035年度と2040年度については線形推計。

※その他の項目については、国の「地球温暖化対策計画」での削減可能量に基づき算出。2035年度と2040年度については線形推計。

※葛飾区の実施による削減見込量のうち、国全体で取り組むことで削減が図られるものも一部含まれます。

※端数処理のため、各項目の合計と総数が一致しない場合があります。総数は四捨五入をしています。